



## 編集後記

少子高齢化だという。総務省統計局のデータによれば、2023年における日本の総人口は1億2442万人、そのうち65歳以上人口は3623万人であり、総人口に占める割合は29.1%だという。

内閣府の「人口推計から見えてくる未来像」を読むと、その原因として挙げられているのは、非婚化・晩婚化及び結婚している女性の出生率低下などで、さらに「デフレが慢性化する中で、収入が低く、雇用が不安定な男性の未婚率が高い」「非正規雇用や育児休業が利用できない職場で働く女性の未婚率が高い」などの理由が紹介され、「経済的基盤、雇用・キャリアの将来の見通しや安定性が結婚に影響し、デフレ下による低賃金の非正規雇用の増加などが未婚化を加速している」という説明がなされている。

ところで、1990年代の終わりに連日のようにメディアで報道されていた「環境ホルモン」を覚えていらっしやるだろうか。最近では殆

ど話題に上らないが、欧米では着々と研究が続けられていたようで、J EPA（＝ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議）の資料を見ると、環境ホルモンの生殖への影響、男性の精子数減少、女性の卵子などへの影響等に言及されていた。それによれば、世界で登録されている人工化学物質の数（CAS・化学物質登録番号）は、2022年4月時点で2億6300万種類を超え、分けても工業的に生産されている化学物質はおよそ10万種類あり、その中で体のホルモンをかく乱する恐れのある物質（＝環境ホルモン）は、確認されているだけでも800種類に上るといふ。

環境省は2011年度から化学物質の人への暴露量のモニタリング調査を行っているが、今日でも多く日本人から、過去に使用された毒性が高い環境ホルモンであるPCBやダイオキシンが検出されているとい

う。1992年に男性の精子が半減しているという説を発表した英国のスカッベック教授ら海外の専門家による研究によれば、フタル酸エステ

ル類等の環境ホルモンは男性生殖系における精子数減少に関連しており、1992年には、それまでの50年間で精子数は半減したという報告もあるという。

母体については、胎児が子宮内で浮かぶ「羊水」から、フタル酸エステル類等の数多くの環境ホルモンが検出されているそうで、2023年に発表された研究では、染色体異常のある胎児の母親の羊水中に高濃度のビスフェノールA（BPA）が検出されたという。出産前の胎内環境が、すでに環境ホルモンの汚染されているのだ。

岸田政権は少子化対策の一環として、「子育ての経済的支援」、「全ての子ども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」、「共働き・子育ての推進」、「安定財源の確保と予算倍増」を謳うが、果たしてそれで済む問題なのだろうか。

気候変動や大気汚染等が狙上に上るが、もういちど、日本の少子高齢化の大きな要因として「環境ホルモン」を見つめる必要があるようだ。

（溪）

月刊  
**公論**

6月号 第57巻6号

令和6年6月1日発行 毎月20日発売  
本体価格1,100円(税込) 送料87円

発行人 大 中 吉 一 編集人 林 溪 清  
発行所 株式会社財界通信社  
〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町10-12 ボナフラワービル  
TEL.03-5379-5611(代) FAX.03-5379-5616  
印刷所 株式会社広済堂ネクスト  
取次店 日本出版販売／楽天ブックスネットワーク

- 直接ご購入をご希望の方は、本社までお問い合わせ下さい。
- 万一、乱丁、落丁などの不良品がございましたら、お取り替えいたします。